



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世
定時株主総会開催予定日 平成28年8月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日

TEL 06-6364-0006
平成28年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	31,844	76.3	1,147	144.1	1,672	232.6	1,871	464.9
27年5月期	18,067	20.8	470	54.8	502	34.4	331	27.6

(注) 包括利益 28年5月期 2,136百万円 (294.6%) 27年5月期 541百万円 (244.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	203.56	199.02	32.1	10.7	3.6
27年5月期	36.13	36.12	6.8	5.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 54百万円 27年5月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	22,034	7,940	30.5	718.70
27年5月期	9,278	4,942	53.1	537.79

(参考) 自己資本 28年5月期 6,715百万円 27年5月期 4,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,644	△1,673	2,948	5,252
27年5月期	977	△418	△299	2,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	83.0	5.7
28年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00	371	19.7	6.4
29年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		37.4	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	35.0	800	40.0	820	30.9	320	△78.6	34.25
通期	38,300	20.3	1,600	39.4	2,200	31.6	900	△51.9	96.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミー、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	9,981,000 株	27年5月期	9,806,000 株
28年5月期	637,065 株	27年5月期	637,065 株
28年5月期	9,192,883 株	27年5月期	9,168,935 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	848	64.8	393	190.8	400	△4.9	366	2.4
27年5月期	514	△13.3	135	△44.7	421	45.6	358	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	39.91	39.02
27年5月期	39.09	39.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	7,973	4,188	4,188	3,908	52.5	447.98	425.86	
27年5月期	5,050	3,908	3,908		77.3			

(参考) 自己資本 28年5月期 4,185百万円 27年5月期 3,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性が高まっているものの、引き続き、雇用・所得環境の改善が見られております。その一方で、少子高齢化により総人口が減少局面に入中、特に保育・介護、サービス業における人材不足はますます深刻なものとなっており、政府は、働き方の多様化による労働参加率の向上、子育て支援、介護の基盤強化を目的とした「ニッポン一億総活躍プラン」を決定いたしました。

働き方改革や子育て・介護の環境整備が進められる中、全国で総合人材サービスを営む「ジェイコム株式会社」、認可保育園や事業所内保育の受託等300ヶ所以上で保育施設の運営を行う「サクセスホールディングス株式会社」及び「株式会社サクセスアカデミー」、神奈川・東京・埼玉で19ヶ所の有料老人ホームを運営する「株式会社サンライズ・ヴィラ」をグループの主要事業会社とし、人生のどの段階においても必要とされるサービスを提供する当社グループの担う役割はますます大きなものとなっております。

このような状況のもと、当社グループが営む総合人材サービス事業、保育関連サービス事業、介護関連サービス事業におきまして、それぞれの事業会社が事業拡大に邁進しただけでなく、それぞれのノウハウを共有した結果、当連結会計年度における売上高は、318億44百万円（前期比76.3%増）、営業利益は11億47百万円（同144.1%増）、経常利益は16億72百万円（同232.6%増）と、平成28年1月8日に上方修正いたしました業績予想値を大きく上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等の見積りが過小であったことから18億71百万円（同464.9%増）と計画値を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、人手不足が進み、多くの企業で人材確保が経営課題となる中、ジェイコム株式会社において、求職者様の年齢、国籍、希望する就業条件等を問わず、ご希望に沿った就業先をご紹介できるよう、顧客企業の新規開拓や既存顧客への提案に注力いたしました。また、社会経験や就業を希望する業界・職種での経験が乏しい求職者様においても就業先でご活躍いただけるよう研修機能を強化し、就業人口の増加に努めました。

保育・介護業界向けサービスにおきましては、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミー、株式会社サンライズ・ヴィラと、人事交流だけでなくノウハウの共有を強化することで、マッチング力の強化、定着率の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は156億21百万円（前期比24.6%増）、営業利益16億30百万円（同74.5%増）と大幅な増収増益となりました。

(保育関連サービス事業)

保育関連サービス事業につきましては、待機児童問題が緊迫化する中、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、大学・病院・企業が設置する保育施設を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスの拡大に注力いたしました。成長のボトルネックである保育士の確保については、介護関連サービス同様、ジェイコム株式会社との連携強化により採用数・定着率ともに順調であり、新規開設、サービス品質の強化が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は105億42百万円（前年同期は一百万円）、営業利益1億53百万円（前年同期は一百万円）となりました。なお、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から平成28年4月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ジェイコム株式会社との人事交流やノウハウの共有等により必要人員数が充足し、サービス品質の向上に専念することができた結果、入居率も計画を上回るペースで向上いたしました。

以上の結果、収益力も向上したことから、前第1四半期連結累計期間におけるジャパンコントラクトフード株式会社の連結除外による売上・利益の減少も吸収し、当連結会計年度における売上高は49億56百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は64百万円（前年同期は3億13百万円の営業損失）となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業につきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めましたが、前年同期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったことから導入時のインセンティブが減少し、当連結会計年度における売上高は7億11百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は23百万円（同92.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

海外経済の先行きが不透明ではあるものの、少子高齢化に立ち向かう「ニッポン一億総活躍プラン」の発表もあり、保育・介護職の待遇改善、事業所内保育所に対する助成金の拡大が決定、外国人労働者の受入れも検討される等働き方改革、子育て・介護の環境整備が早急に進められるものと思われまます。

当社グループでは、これまで、保育・人材・介護と、人生のどの段階においても「必要とされる」企業グループとして事業拡大に邁進してまいりましたが、近年の我が国の状況を鑑み、人生のどの段階においても「なくてはならない」企業グループを目指してまいります。

総合人材サービス事業におきましては、労働供給が減少傾向にある中、ジェイコム株式会社を中心とし、若年層の社会進出支援から事業を開始した経験を活かし「働く」喜びを伝え、事業を開始してから多種多様な顧客企業へサービスを提供してきた知識を活かし求職者様が希望する多様な働き方を実現し、モバイル、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流と、業界特化型で事業を展開してきたノウハウを活かし求職者様に就業先でご活躍いただくために必要な研修を実施することで、潜在的な求職者様も含め就業人口の増加に努めてまいります。また、就業後のアフターフォローだけでなく、顧客企業において働きやすい環境を作るためのご提案もさせていただくことで、定着率の向上も図ってまいります。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミー、株式会社サンライズ・ヴィラの施設運営事業者としてのノウハウを活かし、独自の保育士・介護士の採用・研修機能を構築してまいります。

また、外国人労働者の受入れに対する法整備の可能性も視野に入れ、現行法上で就業いただける海外人材の活用も開始しており、特に、介護業界における人材確保策として準備を進めております。

保育関連サービス事業におきましては、女性活躍推進法の制定や待機児童問題の深刻化により、当社グループで提供できるサービスも広がると考えられることから、次期より「子育て支援サービス事業」と改称いたします。引き続き、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを中心に、事業所内保育・認可保育園・学童クラブ等の新規開設の強化、サービスの更なる向上による収益力改善に邁進してまいります。

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、引き続き、サービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで入居率を90%以上の高水準で維持するとともに、コスト削減にも注力し、収益力を強化してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、平成27年7月10日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を上方修正し、売上高383億円(前期比20.3%増)、営業利益16億円(同39.4%増)、経常利益22億円(同31.6%増)、当期はサクセスホールディングス株式会社の公開買付に伴い段階取得に係る差益12億30百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同51.9%減)を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比127億55百万円増加の220億34百万円となりました。これは、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し連結子会社となったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、97億57百万円増加の140億93百万円となりました。これは、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し連結子会社となったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上18億71百万円、配当金の支払2億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し連結子会社となったことによる非支配株主持分の増加12億15百万円等により、前期末に比べて29億98百万円増加し79億40百万円となりましたが、自己資本比率は22.6ポイント低下し30.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、関係会社株式の取得による支出や、売上増加に伴う売上債権の増加といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、入居者増加に伴う受入居保証金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ29億19百万円増加し、当連結会計年度末は52億52百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は16億44百万円（前期比68.3%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上26億71百万円、段階取得に係る差益12億30百万円の計上、法人税等の支払額7億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16億73百万円（前期使用した資金は4億18百万円）となりました。この主な内容は、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けによる関係会社株式の取得による支出6億49百万円、有形固定資産の取得による支出9億69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は29億48百万円（前期使用した資金は2億99百万円）となりました。この主な内容は、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けによる関係会社株式の取得に伴う借入34億50百万円、配当金の支払いによる支出2億75百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率（%）	73.4	80.5	56.0	53.1	30.5
時価ベースの自己資本比率（%）	93.2	120.5	77.2	94.2	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	9.2	0.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,809.9	3,460.5	7.8	63.1	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円、連結配当性向を19.7%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり15円、期末配当金につきましては、1株当たり25円（うち上場10周年記念配当5円）を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり18円、期末配当金として1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループの保育関連サービス事業においても、認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

総合人材サービス事業、子育て支援サービス、介護関連サービス事業と当社グループのどの事業においても、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、独自の求人サイトの構築等求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上、就業に際するスタッフ満足度の向上に努めております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 総合人材サービス事業におけるサービス提供業界の構成比について

当社グループの総合人材サービス事業のサービス提供業界について、モバイル業界が高くなっており、これは、業界特化型で事業を展開することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
モバイル業界向け	12,313,281	78.8
その他業界向け	3,308,010	21.2
合 計	15,621,292	100.0

現在、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流、と積極的な事業展開を行っており、総合人材サービス事業全体に対するモバイル業界向けの割合は下がってきておりますが、今後も需要が高水準で推移する業界であると考えており、売上高を伸ばしていく方針であるため、モバイル業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に参加義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社6社、関連会社1社)においては、主に総合人材サービス事業、保育支援サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。なお、保育関連サービス事業につきましては、今後のサービスコンテンツの拡大も見据え、次期より、子育て支援サービス事業へ改称いたします。

(1) 総合人材サービス事業

連結子会社のジェイコム株式会社及び株式会社エースタッフにおいて、全ての販売プロセスに対する営業支援や、保育・介護業界向けサービスの他、倉庫での軽作業や事務等、あらゆる業界に対する人材サービスを提供しております。

営業支援においては、主にモバイル・アパレル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。特に、モバイル業界においては、光回線や電気等取り扱う商品が多様化していること、MVNOの参入等に伴う顧客獲得活動の激化により料金プランやサービスが複雑化していることから、販売関連業務に携わる人材には、高い提案力・説明力が求められております。このような顧客企業のニーズに対し、独自の研修により育成したスタッフが、ショップ、家電量販店、オペレーションセンター等で、主に消費者に対する販売、保守業務を行っております。また、消費者のニーズを把握し提案・説明ができるスタッフは、どの業界においてもニーズが高く、あらかじめ就業先の商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修することで、多様な業界へサービスを提供しております。

保育・介護業界向けサービスにおいては、保育士や介護士、看護師だけでなく、施設長やスーパーバイザー、レクリエーション担当や事務等を含め、保育・介護業界に携わる様々な職種に対する人材サービスを行っております。サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミー、株式会社サンライズ・ヴィラとの人事交流やノウハウの共有により、事業者としての業界知識と教育研修ノウハウを活かした求職者と顧客企業とのマッチング、アフターフォローを行い、保育・介護業界で働く人材を創出しております。

これら業務を行うスタッフに対して、ジェイコム株式会社及び株式会社エースタッフの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理を行うとともに、そこから得た業界知識やマーケティングデータ等を顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

① 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されている求職者様を募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

② アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

③ 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たな求職者様だけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握し求人企業と最適なマッチングを行うことで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、ご就業いただいております。特に、保育・介護業界において需要が高くなっております。

④ 採用・教育支援サービス

当社グループは、人生のどの段階においても必要とされる企業グループであり続けることを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、社会経験や希望する業界や職種での経験が乏しい求職者様についても、やる気や潜在能力に注目し、研修の実施や他のサービスでの勤務により、必要な経験やスキルを身に付けていただき、希望する仕事に就業できるよう支援を行っております。また、携帯電話販売代理店の国内最大手である株式会社ティーガイアとの共同出資により設立した研修サービス会社である株式会社キャリアデザイン・アカデミーにおいて、就業前の基礎研修だけでなく、サービス内容や就業先での役割ごとの研修等就業後も細かなフォローを実施することで、定着率の向上とキャリアアップを図っております。

(2) 保育関連サービス事業

連結子会社のサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、病院・大学・企業等の設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託を行う受託保育サービス事業、認可保育園・学童クラブ等の公的施設の運営を行う公的保育サービス事業を行っております。

(3) 介護関連サービス事業

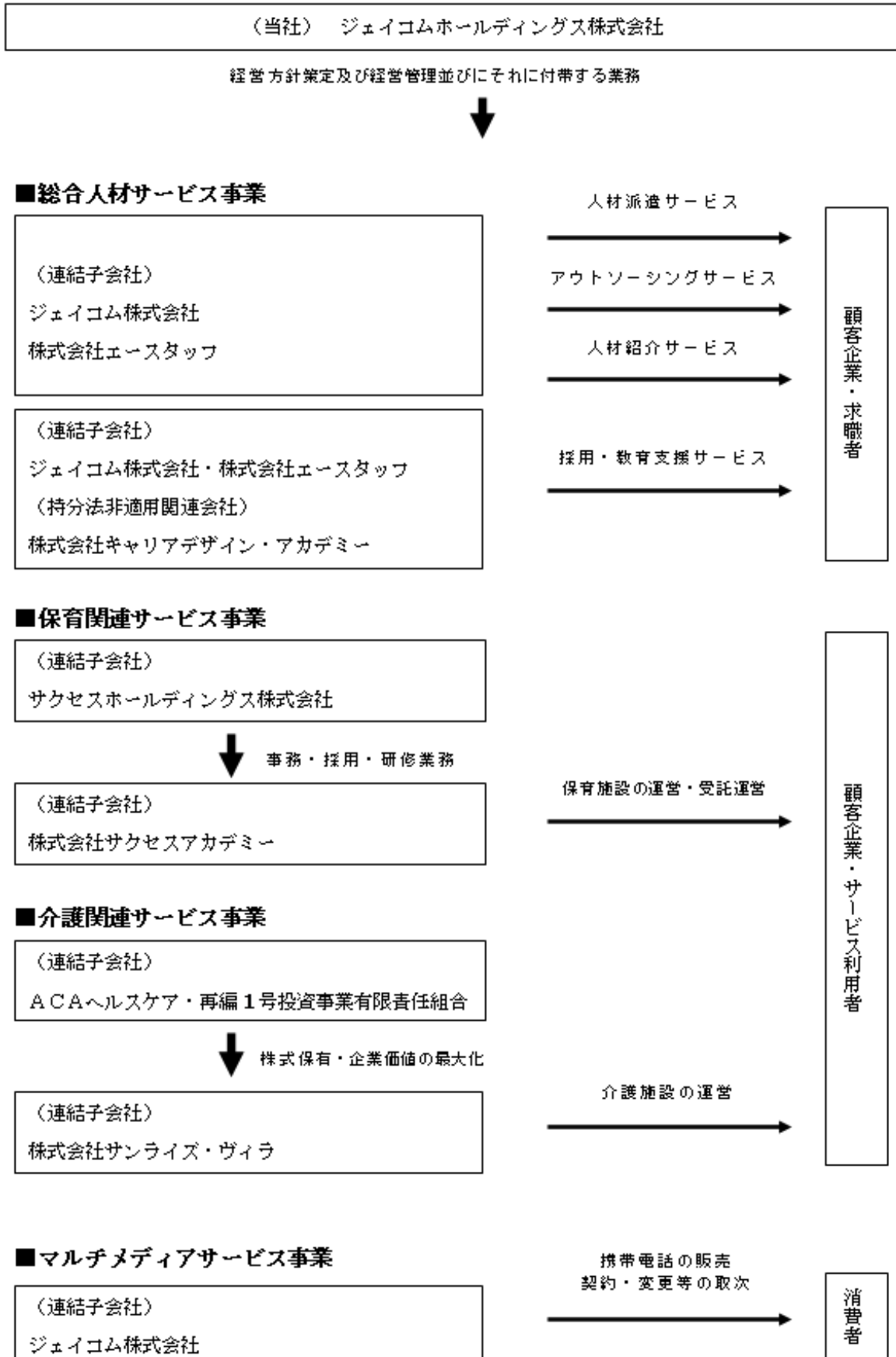
連結子会社の株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者に介護及び看護サービス等を提供しております。

(4) マルチメディアサービス事業

連結子会社のジェイコム株式会社において、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアとMXモバイル株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、総合人材サービス事業の品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、スタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。
2. 持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより平成27年7月3日付で取得し、連結子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「…planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人生のどの段階においても「必要とされる」企業グループから「なくてはならない」企業グループとなるべく、保育から始まり、若年層からシニアまでの全ての世代・外国人の社会進出支援、看取り介護までを事業とし、それぞれの課題の解決に真摯に取り組んでいくことで社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として、平成27年7月10日に平成27年5月期から平成29年5月期を計画期間とする中期経営計画である「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、今期の業績、次期の連結業績予想値ともに計画を大幅に上回っております。今後につきましても、グループシナジーを最大限に発揮することで、事業拡大に邁進し、中期経営計画として開示してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人生のどの段階においても「なくてはならない」サービスを提供し続けることで、社会的役割を高め、さらに飛躍したいと考えております。ジェイコム株式会社を中心とした総合人材サービス事業、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを中心とした子育て支援サービス事業、株式会社サンライズ・ヴィラを中心とした介護関連サービス事業の3つの事業それぞれにおいてシナジー効果を最大に発揮させ、グループとしての社会的価値を高めていきたいと考えております。そのためにも、次のような観点から事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制を採り、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化しております。また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業において、適正に活動するために労働者派遣法、児童福祉法及び老人福祉法、個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、コンプライアンス体制を持株会社を集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラの株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深堀に引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

人材サービス企業は、労働者派遣法や職業安定法に基づく認可を受けるだけでなく、顧客企業・求職者様の両者から大きな信頼を得て選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラの株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深堀に引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法においては、派遣元事業主は、雇用している派遣労働者のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練、希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施することが義務付けられております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいります。特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものと認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,557	5,272,933
受取手形及び売掛金	2,023,197	3,283,208
有価証券	—	100,185
商品	2,227	768
原材料及び貯蔵品	2,510	23,646
繰延税金資産	57,687	182,021
その他	217,895	767,512
貸倒引当金	△1,632	△4,106
流動資産合計	4,735,444	9,626,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	912,259	6,015,678
減価償却累計額	△407,012	△1,653,735
減損損失累計額	—	△3,538
建物及び構築物(純額)	505,247	4,358,405
機械装置及び運搬具	34,131	43,200
減価償却累計額	△19,823	△28,344
機械装置及び運搬具(純額)	14,308	14,856
リース資産	—	689,528
減価償却累計額	—	△93,141
リース資産(純額)	—	596,387
その他	323,092	647,209
減価償却累計額	△262,922	△477,715
減損損失累計額	—	△3,614
その他(純額)	60,170	165,879
建設仮勘定	—	246,487
有形固定資産合計	579,725	5,382,015
無形固定資産		
のれん	516,550	3,433,321
その他	74,750	121,772
無形固定資産合計	591,301	3,555,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,858	979,726
関係会社株式	1,061,572	16,000
長期貸付金	298,892	734,877
差入保証金	784,397	1,467,805
その他	86,374	276,982
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,372,436	3,470,732
固定資産合計	4,543,464	12,407,842
資産合計	9,278,908	22,034,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,727	129,470
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	1,219,611
未払金	1,098,250	1,852,775
未払法人税等	303,891	549,370
未払消費税等	420,284	274,944
賞与引当金	131,664	407,343
その他	324,118	1,108,811
流動負債合計	2,429,937	6,342,328
固定負債		
長期借入金	871,464	5,632,356
繰延税金負債	82,734	91,918
資産除去債務	30,302	249,055
受入入居保証金	865,909	958,275
退職給付に係る負債	—	188,504
リース債務	—	575,371
その他	56,205	55,787
固定負債合計	1,906,616	7,751,268
負債合計	4,336,553	14,093,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,437,547
資本剰余金	1,529,885	1,607,147
利益剰余金	2,602,452	4,198,679
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,752,386	6,503,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,608	213,235
退職給付に係る調整累計額	—	△873
その他の包括利益累計額合計	178,608	212,362
新株予約権	3,795	2,319
非支配株主持分	7,563	1,222,592
純資産合計	4,942,354	7,940,414
負債純資産合計	9,278,908	22,034,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	18,067,776	31,844,692
売上原価	15,181,278	26,499,891
売上総利益	2,886,497	5,344,800
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	858,779	1,288,650
賞与引当金繰入額	73,242	105,946
のれん償却額	153,145	499,387
採用教育費	387,718	748,606
賃借料	237,020	312,651
その他	706,430	1,241,811
販売費及び一般管理費合計	2,416,337	4,197,053
営業利益	470,160	1,147,747
営業外収益		
受取利息	10,778	8,019
受取配当金	16,612	18,429
持分法による投資利益	21,512	54,989
投資事業組合運用益	2,924	—
設備補助金収入	—	474,307
その他	14,046	46,612
営業外収益合計	65,875	602,358
営業外費用		
支払利息	14,400	49,640
和解金	5,274	—
投資事業組合運用損	—	6,365
その他	13,634	21,802
営業外費用合計	33,308	77,807
経常利益	502,726	1,672,297
特別利益		
固定資産売却益	1,660	1,768
段階取得に係る差益	—	1,230,845
投資有価証券売却益	32,257	4,823
関係会社株式売却益	336,401	10,000
持分変動利益	54,589	—
その他	—	15,838
特別利益合計	424,908	1,263,275

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
特別損失		
固定資産除却損	4,128	2,996
固定資産売却損	7,246	—
本社移転費用	21,350	—
事務所移転費用	—	45,351
役員退職慰労金	—	209,000
減損損失	—	7,153
損害賠償金	42,991	—
その他	7,474	—
特別損失合計	83,191	264,501
税金等調整前当期純利益	844,443	2,671,071
法人税、住民税及び事業税	418,665	734,157
法人税等調整額	△32,074	△166,537
法人税等合計	386,591	567,620
当期純利益	457,852	2,103,450
非支配株主に帰属する当期純利益	126,595	232,154
親会社株主に帰属する当期純利益	331,256	1,871,295

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	457,852	2,103,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,313	34,652
繰延ヘッジ損益	224	—
退職給付に係る調整額	—	△1,742
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△2
その他の包括利益合計	83,531	32,907
包括利益	541,384	2,136,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,743	1,905,049
非支配株主に係る包括利益	126,640	231,307

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,546,263	△740,236	4,696,198
当期変動額					
剰余金の配当			△275,068		△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益			331,256		331,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	56,188	－	56,188
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,602,452	△740,236	4,752,386

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,314	△193	95,121	－	△153,236	4,638,083
当期変動額						
剰余金の配当						△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益						331,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,293	193	83,486	3,795	160,799	248,082
当期変動額合計	83,293	193	83,486	3,795	160,799	304,270
当期末残高	178,608	－	178,608	3,795	7,563	4,942,354

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,602,452	△740,236	4,752,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77,262	77,262			154,525
剰余金の配当			△275,068		△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,871,295		1,871,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	77,262	77,262	1,596,227	－	1,750,752
当期末残高	1,437,547	1,607,147	4,198,679	△740,236	6,503,139

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	178,608	－	178,608	3,795	7,563	4,942,354
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						154,525
剰余金の配当						△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益						1,871,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,627	△873	33,754	△1,476	1,215,029	1,247,307
当期変動額合計	34,627	△873	33,754	△1,476	1,215,029	2,998,059
当期末残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,222,592	7,940,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844,443	2,671,071
減価償却費	93,699	470,553
のれん償却額	153,145	499,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,014	1,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,721	185,818
受取利息及び受取配当金	△27,391	△26,449
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,230,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,380	△4,823
関係会社株式売却損益(△は益)	△336,401	△10,000
役員退職慰労金	—	209,000
持分法による投資損益(△は益)	△21,512	△54,989
持分変動損益(△は益)	△54,589	—
設備補助金収入	—	△474,307
売上債権の増減額(△は増加)	△472,205	△487,377
仕入債務の増減額(△は減少)	68,534	△10,256
未払金の増減額(△は減少)	84,748	337,148
受入居保証金の増減額(△は減少)	239,407	92,365
前払費用の増減額(△は増加)	25,682	△37,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	364,133	△153,197
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,372	7,771
その他	100,896	364,582
小計	1,075,575	2,350,100
利息及び配当金の受取額	62,788	28,052
利息の支払額	△15,488	△50,475
法人税等の支払額	△145,814	△769,168
補助金の受取額	—	294,867
役員退職慰労金の支払額	—	△209,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,060	1,644,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△217,175	△5,212
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	324,706	114,235
定期預金の預入による支出	△200,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	100,000	120,000
関係会社株式の取得による支出	△414,926	—
関係会社株式の売却による収入	225,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△84,634	△969,327
有形固定資産の売却による収入	35,842	6,591
無形固定資産の取得による支出	△43,034	△87,164
差入保証金の差入による支出	△76,256	△137,832
差入保証金の回収による収入	39,236	25,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△649,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56,247	—
その他	△51,381	△80,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,871	△1,673,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,542,527	—
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	800,000
社債の償還による支出	△108,700	△10,000
長期借入金の返済による支出	△613,540	△1,029,363
長期借入れによる収入	870,000	3,450,018
新株予約権の発行による収入	3,795	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	153,125
配当金の支払額	△275,781	△275,699
非支配株主への配当金の支払額	△2,322	△97,110
非支配株主からの払込みによる収入	187,500	—
その他	△17,650	△42,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,226	2,948,618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,962	2,919,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,594	2,333,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,333,557	5,252,933

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名 ジェイコム株式会社、株式会社エースタッフ、
ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミー

なお、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けを実施した結果、平成27年7月3日における同社に対する議決権所有割合は50.1%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社サクセスアカデミーは当社の連結子会社となりました。これにより、第1四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に追加しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えており、当該影響の概要は総資産の増加及び段階取得に係る差益による特別利益の増加であります。

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数 0社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

なお、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けを実施した結果、平成27年7月3日における同社に対する議決権所有割合は50.1%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社サクセスアカデミーは当社の連結子会社となりました。これにより、第1四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に追加しております。

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社キャリアデザイン・アカデミー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社アスリートグリーン兵庫は、当連結会計年度に全株式を売却したため、関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エースタッフの決算日は3月31日、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、株式会社サンライズ・ヴィラの決算日は10月31日、サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミーの決算日は4月30日であります。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーは決算日を12月31日から4月30日に変更しております。

この決算期変更したサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーの平成28年4月1日から平成28年4月30日までの売上高は、1,180,290千円、営業利益は2,568千円、経常利益は119,288千円、親会社株主に帰属する当期純利益は56,891千円であります。

連結財務諸表の作成にあたり、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合については3月31日、株式会社サンライズ・ヴィラについては4月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社エースタッフ、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーについては決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～37年

機械装置及び運搬具 5年～6年

その他 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①名称 サクセスホールディングス株式会社

事業内容 株式会社サクセスアカデミーを主要事業会社とする純粋持株会社

②名称 株式会社サクセスアカデミー

事業内容 認可保育園・東京都認証保育所の運営、病院・学校・企業内の保育施設の受託運営

(2) 企業結合を行った理由

当社は、平成21年12月に市場外取引により三井物産株式会社から株式会社サクセスアカデミー（現サクセスホールディングス株式会社）の発行済株式総数の20.00%を取得し、持分法適用関連会社とし、業務・資本提携契約を締結いたしました。その後、市場内取引等により株式を追加取得した結果、平成26年12月10日時点で、当社はサクセスホールディングス株式会社の筆頭株主となり、所有割合は26.17%に至りました。そして、当社は、サクセスホールディングス株式会社の企業価値向上に尽力し、平成26年4月における東京証券取引所市場第一部への市場変更までを支援いたしました。加えて、保育士確保と業界知識・ノウハウの共有のため、サクセスホールディングス株式会社から総合人材サービス事業を営む連結子会社であるジェイコム株式会社への人材招聘により、保育士の採用、求人企業とのマッチングを強化し、両社の連携体制を確立してまいりました。

しかしながら、昨今の深刻な保育士不足により、人材の確保が両社の重大な経営課題となった結果、当社といたしましては、サクセスホールディングス株式会社を連結子会社とすることにより、保育業界向け人材サービスに必要な求人企業と求職者をマッチングするための業界知識・ノウハウを、被取得会社と同じレベルで保有・蓄積し、また、被取得会社から必要な知識を十分に備える人材を招聘することが従前よりも容易になるというシナジー効果が見込まれ、他方で、サクセスホールディングス株式会社としては、当社の連結子会社となることにより、保育士を確保するために必要な求人・採用ノウハウを人材サービス企業と同じ高いレベルで得ることができ、採用人数の増加と採用コストの圧縮が可能になるというシナジー効果を見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成27年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.17%

企業結合日に追加取得した議決権比率 23.93%

取得後の議決権比率 50.10%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたサクセスホールディングス株式会社の企業結合日における時価	2,331,380千円
企業結合日に取得したサクセスホールディングス株式会社の普通株式の時価	2,132,480
取得原価	4,463,860

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,230,845千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,900千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,416,158千円

(2) 発生原因

主として、当社グループが株式会社サクセスアカデミーの事業拡大、サクセスホールディングス株式会社の企業価値の向上を図ることにより保育関連サービス事業を展開する際、総合人材サービスを利用することで、事業確立の早期化が図られる等のシナジー効果により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,484,628	千円
固定資産	5,321,422	
資産合計	<u>7,806,050</u>	
流動負債	2,007,995	
固定負債	3,669,362	
負債合計	<u>5,677,358</u>	

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,921,474千円
営業利益	100,581
経常利益	434,362
税金等調整前当期純利益	434,362
親会社株主に帰属する当期純利益	90,714
1株当たり当期純利益	9.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、サクセスホールディングス株式会社の平成27年4月から平成27年6月の連結財務諸表により算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「介護関連サービス事業」及び「保育関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「保育関連サービス事業」は、サクセスホールディングス株式会社が運営する大学・病院・企業内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可・認証保育園、学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

なお、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を当社の連結子会社としたことに伴い保育関連サービス事業に進出したため、報告セグメントを変更しております。

また、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載のとおり、当連結会計年度より当社の連結子会社の決算日を12月31日から4月30日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成27年7月1日から平成28年4月30日までの10ヶ月間を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支払が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変動に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の各報告セグメントに配分していない全社費用として、セグメント利益の調整額が14,000千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サー ビス事業	介護関連サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,540,658	4,541,887	17,082,545	985,231	18,067,776	—	18,067,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,871	—	102,871	—	102,871	△102,871	—
計	12,643,530	4,541,887	17,185,417	985,231	18,170,648	△102,871	18,067,776
セグメント利益又は損 失(△)	934,585	△313,200	621,384	310,674	932,058	△461,898	470,160
セグメント資産	3,478,416	2,617,606	6,096,022	242,186	6,338,209	2,940,698	9,278,908
セグメント負債	1,535,091	2,268,350	3,803,442	100,510	3,903,953	432,600	4,336,553
その他の項目							
減価償却費	16,556	62,376	78,932	4,977	83,909	9,789	93,699
のれん償却額	3,321	149,824	153,145	—	153,145	—	153,145
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,787	74,912	109,699	138	109,838	14,065	123,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,940,698千円は全社資産で主なものは関係会社株式、のれん等であります。

セグメント負債の調整額432,600千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	保育関連サ ービス事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	15,621,292	10,542,954	4,956,531	31,120,778	723,913	31,844,692	—	31,844,692
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168,529	—	—	168,529	—	168,529	△168,529	—
計	15,789,821	10,542,954	4,956,531	31,289,307	723,913	32,013,221	△168,529	31,844,692
セグメント利 益又は損失 (△)	1,630,654	153,920	△64,381	1,720,193	35,911	1,756,105	△608,358	1,147,747
セグメント資 産	3,923,434	13,566,734	2,572,876	20,063,044	192,155	20,255,200	1,778,810	22,034,011
セグメント負 債	1,500,735	8,899,630	2,400,953	12,801,320	87,730	12,889,050	1,204,546	14,093,597
その他の項目								
減価償却費	21,766	366,323	67,125	455,215	4,911	460,127	10,425	470,553
のれん償却 額	3,321	355,849	140,216	499,387	—	499,387	—	499,387
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	35,786	1,016,034	31,888	1,083,709	4,800	1,088,509	583	1,089,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△608,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,778,810千円は全社資産で投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,204,546千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	保育関連 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	7,153	7,153	—	—	7,153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10,793	505,757	516,550	—	—	516,550

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	保育関連 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,472	3,060,308	365,540	3,433,321	—	—	3,433,321

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	537.79円	718.70円
1株当たり当期純利益金額	36.13円	203.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.12円	199.02円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	331,256	1,871,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	331,256	1,871,295
期中平均株式数 (株)	9,168,935	9,192,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,224	209,889
(うち新株予約権 (株))	(3,224)	(209,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。